

2020年8月7日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証第一部)

2021年3月期 第1四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



2020年8月7日

各 位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 2021年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2021年3月期第1四半期決算（2020年4月1日～2020年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	3頁
3. 四半期貸借対照表	.....	10頁
4. 四半期損益計算書	.....	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	19頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	21頁
7. 実質純資産	.....	21頁
8. 特別勘定の状況	.....	22頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	23頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,928	362,379	1,928	100.0	359,483	99.2
うち個人定期保険	1,175	346,888	1,169	99.4	344,149	99.2
個人年金保険	159	11,675	158	99.4	11,580	99.2
小計	2,087	374,055	2,086	99.9	371,064	99.2
団体保険	—	64,070	—	—	62,167	97.0
団体年金保険	—	6,676	—	—	6,623	99.2

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,087	469,472	2,086	99.9	466,225	99.3

#### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	43	80.8	5,183	46.4	5,185	△ 2
うち個人定期保険	17	51.2	5,096	45.9	5,099	△ 3
個人年金保険	0	107.3	29	109.3	29	—
小計	44	81.1	5,212	46.5	5,215	△ 2
団体保険	—	—	6	96.1	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	37	85.7	4,758	91.8	4,766	△ 7
うち個人定期保険	18	108.0	4,689	92.0	4,699	△ 9
個人年金保険	0	51.0	14	47.9	14	—
小計	37	85.2	4,773	91.6	4,780	△ 7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	44	81.1	8,023	40.0	8,025	△ 2

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	37	85.2	6,591	82.2	6,599	△ 7

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	741,156	735,255	99.2
個人年金保険	65,419	65,332	99.9
合計	806,576	800,588	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	141,490	140,960	99.6

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	7,456	30.1	9,421	126.4
個人年金保険	132	110.4	57	43.5
合計	7,589	30.5	9,479	124.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,938	32.2	2,460	83.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	86.3	6,044	72.4	32	97.8	5,787	95.7
個人年金保険	0	90.8	58	84.5	0	80.6	44	75.9
合計	33	86.4	6,103	72.5	32	97.5	5,831	95.5

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	33	86.4	7,305	79.8	32	97.5	7,578	103.7

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
個人保険	1.64	1.60
個人年金保険	0.48	0.38
合計	1.60	1.56

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
個人保険・個人年金保険の合計	1.55	1.61

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	252,219	3.6	260,347	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	55,181	0.8	54,015	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,710	0.2	9,483	0.1
有価証券	5,802,106	82.6	5,830,780	82.0
公社債	3,223,591	45.9	3,223,098	45.3
株式	258,525	3.7	277,167	3.9
外国証券	2,145,729	30.6	2,169,954	30.5
公社債	992,054	14.1	987,614	13.9
株式等	1,153,675	16.4	1,182,339	16.6
その他の証券	174,259	2.5	160,559	2.3
貸付金	598,616	8.5	694,521	9.8
保険約款貸付	84,473	1.2	120,955	1.7
一般貸付	514,142	7.3	573,565	8.1
不動産	156,715	2.2	152,923	2.2
繰延税金資産	50,340	0.7	23,534	0.3
その他	97,078	1.4	86,338	1.2
貸倒引当金	△ 204	△ 0.0	△ 427	△ 0.0
合計	7,022,764	100.0	7,111,516	100.0
うち外貨建資産	2,248,460	32.0	2,276,254	32.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

## a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	442,249	492,430	50,180	50,259	79
公社債	442,249	492,430	50,180	50,259	79
責任準備金対応債券	2,005,786	2,223,822	218,035	243,099	25,064
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,055,279	3,316,049	260,769	285,070	24,300
公社債	756,672	778,062	21,389	22,906	1,517
株式	134,354	267,434	133,080	138,829	5,748
外国証券	1,913,387	2,017,878	104,490	115,276	10,785
公社債	930,915	984,614	53,699	55,813	2,114
株式等	982,472	1,033,263	50,791	59,462	8,671
その他の証券	151,194	149,216	△ 1,978	4,271	6,249
買入金銭債権	46,671	50,458	3,787	3,787	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,503,316	6,032,301	528,985	578,429	49,444
公社債	3,201,708	3,491,374	289,666	316,266	26,600
株式	134,354	267,434	133,080	138,829	5,748
外国証券	1,916,387	2,020,818	104,430	115,276	10,846
公社債	933,915	987,554	53,638	55,813	2,174
株式等	982,472	1,033,263	50,791	59,462	8,671
その他の証券	151,194	149,216	△ 1,978	4,271	6,249
買入金銭債権	46,671	50,458	3,787	3,787	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,323
その他有価証券	144,901
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517
非上場外国債券	—
その他	131,273
合計	148,225

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,494
その他有価証券	146,027
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517
非上場外国債券	—
その他	132,399
合計	149,521

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△ 0	—	0
その他有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	189,399	172,559	△ 16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	191,100	174,259	△ 16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	442,249	492,430	50,180	50,259	79
公社債	442,249	492,430	50,180	50,259	79
責任準備金対応債券	2,005,786	2,223,822	218,035	243,099	25,064
子会社・関連会社株式	3,494	3,493	△ 0	—	0
その他有価証券	3,201,307	3,481,332	280,024	308,487	28,462
公社債	756,672	778,062	21,389	22,906	1,517
株式	142,464	275,544	133,080	138,829	5,748
外国証券	2,041,993	2,165,577	123,583	138,509	14,925
公社債	930,915	984,614	53,699	55,813	2,114
株式等	1,111,078	1,180,962	69,884	82,695	12,811
その他の証券	160,505	158,689	△ 1,816	4,454	6,271
買入金銭債権	46,671	50,458	3,787	3,787	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,652,838	6,201,077	548,239	601,846	53,606
公社債	3,201,708	3,491,374	289,666	316,266	26,600
株式	144,087	277,167	133,080	138,829	5,748
外国証券	2,044,993	2,168,517	123,523	138,509	14,986
公社債	933,915	987,554	53,638	55,813	2,174
株式等	1,111,078	1,180,962	69,884	82,695	12,811
その他の証券	162,376	160,559	△ 1,816	4,454	6,271
買入金銭債権	46,671	50,458	3,787	3,787	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,483	9,483	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## ・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,483	9,483	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## (4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,515	171,317	78,801	89,782	10,980
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	93,188	171,540	78,352	89,806	11,454

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## (5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,402	—	—	—	△ 5,402
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△ 2,027	—	—	△ 268
合計	—	△ 3,643	△ 2,027	—	—	△ 5,671

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 15,439	—	—	—	△ 15,439
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,553	△ 667	—	—	△ 4,221
合計	—	△ 18,993	△ 667	—	—	△ 19,661

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末△15,439百万円、前事業年度末△5,402百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,970,421	—	△ 3,879	△ 3,879	1,927,645	—	△ 19,051	△ 19,051
	(米ドル)	1,292,335	—	△ 11,045	△ 11,045	1,289,308	—	△ 5,106	△ 5,106
	(ユーロ)	598,519	—	3,319	3,319	547,183	—	△ 10,065	△ 10,065
	(オーストラリアドル)	41,873	—	2,101	2,101	48,685	—	△ 3,516	△ 3,516
	(英ポンド)	31,528	—	1,481	1,481	29,645	—	△ 34	△ 34
	(その他)	6,163	—	264	264	12,824	—	△ 326	△ 326
	買建	188,049	—	235	235	216,692	—	57	57
	(米ドル)	158,670	—	192	192	205,218	—	53	53
	(ユーロ)	24,311	—	76	76	5,001	—	8	8
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△ 33	△ 33	6,075	—	△ 5	△ 5
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	396	—	0	0
	合 計				△ 3,643				△ 18,993

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株価指数オプション								
買建	36,135	—	—	—	18,476	—	—	—	
プット	(948)	—	992	43	(686)	18	△ 667		
	合計				△ 2,027			△ 667	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## ⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	253,175	260,899
預貯金	253,175	260,899
買入金銭債権	55,181	54,015
金銭の信託	10,710	9,483
有価証券	5,815,893	5,846,285
国債	1,844,507	1,863,645
地方債	161,901	167,903
社債	1,217,182	1,191,549
株式	258,525	277,167
外国証券	2,145,729	2,169,954
その他の証券	188,046	176,065
貸付金	598,616	694,521
保険約款貸付	84,473	120,955
一般貸付	514,142	573,565
有形固定資産	158,970	155,078
土地	94,763	92,515
建物	61,412	60,401
リース資産	1,041	957
建設仮勘定	540	5
その他の有形固定資産	1,212	1,197
無形固定資産	15,127	15,575
ソフトウェア	14,318	14,782
リース資産	106	91
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	467	443
再保険貸	513	2,246
その他資産	78,715	65,917
未収金	34,181	30,859
前払費用	1,931	4,839
未収収益	24,356	19,762
預託金	2,032	1,953
先物取引差入証拠金	1,440	1,426
先物取引差金勘定	2,342	—
金融派生商品	11,177	2,257
金融商品等差入担保金	—	3,921
仮払金	668	323
その他の資産	584	574
繰延税金資産	50,340	23,534
貸倒引当金	△ 204	△ 427
資産の部合計	7,037,507	7,127,573

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,235,452
支払備金	34,883	35,876
責任準備金	6,109,199	6,149,629
契約者配当準備金	51,280	49,947
再保険借	938	902
その他負債	59,017	56,293
未払法人税等	1,532	380
未払金	18,634	8,009
未払費用	9,567	6,233
前受収益	555	591
預り金	480	7,354
預り保証金	8,034	8,212
金融派生商品	15,900	21,232
金融商品等受入担保金	216	178
リース債務	1,247	1,139
資産除去債務	2,013	2,023
仮受金	836	937
役員賞与引当金	64	16
退職給付引当金	21,998	22,773
特別法上の準備金	116,267	117,108
価格変動準備金	116,267	117,108
負債の部合計	6,393,649	6,432,547
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	368,060	346,659
利益準備金	46,554	51,912
その他利益剰余金	321,506	294,747
不動産圧縮積立金	1,363	1,362
百二十周年記念事業積立金	100	200
別途積立金	162,000	180,000
繰越利益剰余金	158,043	113,184
株主資本合計	513,114	491,713
その他有価証券評価差額金	130,743	203,311
評価・換算差額等合計	130,743	203,311
純資産の部合計	643,858	695,025
負債及び純資産の部合計	7,037,507	7,127,573

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕
経常収益	243,726	244,753
保険料等収入	194,678	189,515
保険料	194,123	187,426
再保険収入	554	2,088
資産運用収益	38,582	47,562
利息及び配当金等収入	34,844	29,717
預貯金利息	253	66
有価証券利息・配当金	30,068	25,232
貸付金利息	1,966	1,927
不動産賃貸料	2,206	2,233
その他利息配当金	348	257
有価証券売却益	3,085	11,726
為替差益	—	4,018
その他運用収益	651	583
特別勘定資産運用益	—	1,516
その他経常収益	10,465	7,675
年金特約取扱受入金	6,715	6,261
保険金据置受入金	457	349
支払備金戻入額	2,222	—
その他の経常収益	1,069	1,064
経常費用	225,273	229,635
保険金等支払金	129,640	131,052
保険金	35,678	35,252
年金	14,135	14,004
給付金	17,372	17,596
解約返戻金	59,565	61,181
その他返戻金	2,210	2,184
再保険料	677	831
責任準備金等繰入額	48,305	41,426
支払備金繰入額	—	993
責任準備金繰入額	48,301	40,429
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	14,107	26,067
支払利息	1	2
売買目的有価証券運用損	147	65
有価証券売却損	953	2,815
有価証券評価損	1,191	3,196
金融派生商品費用	6,877	15,313
為替差損	1,457	—
貸倒引当金繰入額	4	223
賃貸用不動産等減価償却費	632	739
その他運用費用	2,792	3,712
特別勘定資産運用損	48	—
事業費	28,272	25,813
その他経常費用	4,947	5,275
保険金据置支払金	381	305
税金	2,266	2,446
減価償却費	1,034	1,247
退職給付引当金繰入額	765	774
その他の経常費用	498	502
経常利益	18,453	15,118

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕
特別利益	—	224
国庫補助金	—	224
特別損失	823	4,263
固定資産等処分損	6	281
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	817	841
不動産圧縮損	—	223
その他特別損失	—	548
契約者配当準備金繰入額	2,667	2,871
税引前四半期純利益	14,962	8,207
法人税及び住民税	4,162	4,028
法人税等調整額	△ 420	△ 1,213
法人税等合計	3,742	2,814
四半期純利益	11,219	5,392

## 追加情報

### 1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	260,899	260,899	—
預貯金	260,899	260,899	—
有価証券として取り扱うもの	53,000	53,000	—
其他有価証券	53,000	53,000	—
上記以外	207,899	207,899	—
②買入金銭債権	54,015	54,143	127
有価証券として取り扱うもの	50,458	50,458	—
其他有価証券	50,458	50,458	—
上記以外	3,557	3,685	127
③金銭の信託	9,483	9,483	—
その他の金銭の信託	9,483	9,483	—
④有価証券	5,677,509	5,945,725	268,215
売買目的有価証券	16,881	16,881	—
満期保有目的の債券	442,249	492,430	50,180
責任準備金対応債券	2,005,786	2,223,822	218,035
其他有価証券	3,212,591	3,212,591	—
⑤貸付金	694,148	709,227	15,078
保険約款貸付 (*1)	120,955	130,278	9,331
一般貸付 (*1)	573,565	578,948	5,747
貸倒引当金 (*2)	△ 372	—	—
資産計	6,696,056	6,979,478	283,422
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,535)	(3,535)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,439)	(15,439)	—
金融派生商品計	(18,974)	(18,974)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 9,732 百万円、外国証券（組合出資金等）147,699 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,343 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、124,545百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	51,280百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,194百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	13百万円
契約者配当準備金繰入額	2,871百万円
当第1四半期会計期間末現在高	49,947百万円

4. 配当金支払額

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793百万円
1株当たり配当額	9,239円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は1,859円51銭であります。

2. 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減損損失		
				土地	建物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 〕	当第1四半期累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 〕
基礎利益 A	26,941	21,431
キャピタル収益	3,085	15,745
有価証券売却益	3,085	11,726
為替差益	—	4,018
キャピタル費用	10,627	21,389
売買目的有価証券運用損	147	65
有価証券売却損	953	2,815
有価証券評価損	1,191	3,196
金融派生商品費用	6,877	15,313
為替差損	1,457	—
その他キャピタル費用	(注1) $\Delta$ 0	(注2) $\Delta$ 0
キャピタル損益 B	$\Delta$ 7,541	$\Delta$ 5,644
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,399	15,787
臨時収益	—	—
臨時費用	946	668
危険準備金繰入額	70	$\Delta$ 189
個別貸倒引当金繰入額	4	$\Delta$ 6
その他臨時費用	(注3) 871	(注4) 864
臨時損益 C	$\Delta$ 946	$\Delta$ 668
経常利益 A+B+C	18,453	15,118

(注1) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

    売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額  $\Delta$ 0 百万円

(注2) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

    売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額  $\Delta$ 0 百万円

(注3) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

    保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
    対象に責任準備金を追加して積み立てた額 871百万円

(注4) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

    保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を  
    対象に責任準備金を追加して積み立てた額 864百万円

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕
基礎収益	240,640	229,008
保険料等収入	194,678	189,515
保険料	194,123	187,426
再保険収入	554	2,088
資産運用収益	35,496	31,816
利息及び配当金等収入	34,844	29,717
その他運用収益	651	583
特別勘定資産運用益	—	1,516
その他経常収益	10,465	7,675
年金特約取扱受入金	6,715	6,261
保険金据置受入金	457	349
支払備金戻入額	2,222	—
その他	1,069	1,064
その他基礎収益	—	—
基礎費用	213,699	207,576
保険金等支払金	129,640	131,052
保険金	35,678	35,252
年金	14,135	14,004
給付金	17,372	17,596
解約返戻金	59,565	61,181
その他返戻金	2,210	2,184
再保険料	677	831
責任準備金等繰入額	47,364	40,751
支払備金繰入額	—	993
責任準備金繰入額	47,360	39,754
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	3,475	4,683
支払利息	1	2
一般貸倒引当金繰入額	0	229
賃貸用不動産等減価償却費	632	739
その他運用費用	2,792	3,712
特別勘定資産運用損	48	—
事業費	28,272	25,813
その他経常費用	4,947	5,275
保険金据置支払金	381	305
税金	2,266	2,446
減価償却費	1,034	1,247
退職給付引当金繰入額	765	774
その他	498	502
その他基礎費用	0	0
基礎利益	26,941	21,431

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,309	1,322,124
資本金等	486,321	484,965
価格変動準備金	116,267	117,108
危険準備金	74,251	74,062
一般貸倒引当金	85	314
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	252,021
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,092	66,599
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	210,276
配当準備金中の未割当額	6,688	6,213
税効果相当額	111,552	110,563
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	184,722	189,783
保険リスク相当額 $R_1$	23,562	23,250
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,169	7,134
予定利率リスク相当額 $R_2$	19,636	19,395
最低保証リスク相当額 $R_7$	523	521
資産運用リスク相当額 $R_3$	157,754	163,093
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,172	4,267
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.3%	1,393.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
実質純資産	1,497,005	1,526,531

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,440		15,739
個人変額年金保険		338		363
団体年金保険		—		—
特別勘定計		14,778		16,102

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	7	8	6	7
個人変額保険(終身型)	5,223	40,279	5,177	39,989
合計	5,230	40,288	5,183	39,997

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	59	289	58	287
個人変額年金保険(年金原資保証型)	35	82	34	80
合計	94	371	92	368

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日〕
経常収益	244,474	245,525
経常利益	18,494	15,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,177	5,363
四半期包括利益	18,752	77,964

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年 3月 31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年 6月 30日)
総資産額	7,073,386	7,162,937
連結ソルベンシー・マージン比率	1,345.9%	1,404.1%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社  
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社  
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

## (3) 連結財務諸表

## ① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	296,200	308,649
買入金銭債権	55,181	54,015
金銭の信託	10,710	9,483
有価証券	5,815,365	5,845,720
貸付金	598,616	694,521
有形固定資産	159,113	155,218
無形固定資産	15,645	16,069
代理店貸	467	443
再保険貸	513	2,246
その他資産	71,319	53,367
繰延税金資産	50,456	23,627
貸倒引当金	△ 203	△ 426
資産の部合計	7,073,386	7,162,937
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,235,452
支払備金	34,883	35,876
責任準備金	6,109,199	6,149,629
契約者配当準備金	51,280	49,947
再保険借	938	902
その他負債	88,633	85,413
役員賞与引当金	64	16
退職給付に係る負債	22,018	22,793
特別法上の準備金	116,267	117,108
価格変動準備金	116,267	117,108
負債の部合計	6,423,285	6,461,687
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	371,910	350,480
株主資本合計	516,964	495,534
その他有価証券評価差額金	130,744	203,313
為替換算調整勘定	13	12
その他の包括利益累計額合計	130,758	203,325
非支配株主持分	2,378	2,388
純資産の部合計	650,100	701,249
負債及び純資産の部合計	7,073,386	7,162,937

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2020年6月30日〕
経常収益	244,474	245,525
保険料等収入	194,678	189,515
資産運用収益	38,472	47,485
利息及び配当金等収入	34,736	29,641
有価証券売却益	3,085	11,726
為替差益	—	4,018
その他運用収益	650	581
特別勘定資産運用益	—	1,516
その他経常収益	11,308	8,521
持分法による投資利益	15	2
経常費用	225,979	230,358
保険金等支払金	129,640	131,052
保険金	35,678	35,252
年金	14,135	14,004
給付金	17,372	17,596
解約返戻金	59,565	61,181
その他返戻金	2,888	3,016
責任準備金等繰入額	48,305	41,426
支払備金繰入額	—	993
責任準備金繰入額	48,301	40,429
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	14,107	26,067
支払利息	1	2
売買目的有価証券運用損	147	65
有価証券売却損	953	2,815
有価証券評価損	1,191	3,196
金融派生商品費用	6,877	15,313
為替差損	1,457	—
貸倒引当金繰入額	4	222
賃貸用不動産等減価償却費	632	739
その他運用費用	2,792	3,712
特別勘定資産運用損	48	—
事業費	28,943	26,486
その他経常費用	4,982	5,326
経常利益	18,494	15,166
特別利益	—	224
国庫補助金	—	224
特別損失	823	4,266
固定資産等処分損	6	283
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	817	841
不動産圧縮損	—	223
その他特別損失	—	549
契約者配当準備金繰入額	2,667	2,871
税金等調整前四半期純利益	15,002	8,252
法人税及び住民税等	4,188	4,046
法人税等調整額	△ 400	△ 1,191
法人税等合計	3,787	2,855
四半期純利益	11,215	5,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,177	5,363

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2020年6月30日〕
四半期純利益	11,215	5,397
その他の包括利益	7,537	72,567
その他有価証券評価差額金	7,537	72,568
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0
四半期包括利益	18,752	77,964
親会社株主に係る四半期包括利益	18,714	77,930
非支配株主に係る四半期包括利益	37	33

## 追加情報

### 1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	308,649	308,649	—
有価証券として取り扱うもの	53,000	53,000	—
其他有価証券	53,000	53,000	—
上記以外	255,649	255,649	—
②買入金銭債権	54,015	54,143	127
有価証券として取り扱うもの	50,458	50,458	—
其他有価証券	50,458	50,458	—
上記以外	3,557	3,685	127
③金銭の信託	9,483	9,483	—
その他の金銭の信託	9,483	9,483	—
④有価証券	5,677,509	5,945,725	268,215
売買目的有価証券	16,881	16,881	—
満期保有目的の債券	442,249	492,430	50,180
責任準備金対応債券	2,005,786	2,223,822	218,035
其他有価証券	3,212,591	3,212,591	—
⑤貸付金	694,148	709,227	15,078
保険約款貸付(*1)	120,955	130,278	9,331
一般貸付(*1)	573,565	578,948	5,747
貸倒引当金(*2)	△ 372	—	—
資産計	6,743,806	7,027,228	283,422
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,535)	(3,535)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,439)	(15,439)	—
金融派生商品計	(18,974)	(18,974)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,164 百万円、外国証券（組合出資金等）147,699 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,346 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、124,545百万円  
であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	51,280百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,194百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	13百万円
契約者配当準備金繰入額	2,871百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	49,947百万円

4. 配当金支払額

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793百万円
1株当たり配当額	9,239円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は1,849円48銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,033百万円であります。

#### (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,236,976	1,325,657
資本金等	492,526	491,169
価格変動準備金	116,267	117,108
危険準備金	74,251	74,062
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	84	313
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	252,021
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,214	66,721
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	210,276
配当準備金中の未割当額	6,688	6,213
税効果相当額	111,552	110,563
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,658	△ 2,791
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	183,811	188,821
保険リスク相当額 $R_1$	23,562	23,250
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,169	7,134
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	19,636	19,395
最低保証リスク相当額 $R_7$	523	521
資産運用リスク相当額 $R_3$	156,848	162,137
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,154	4,248
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,345.9%	1,404.1%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。